

(付属資料)

1. 個別財務諸表

(1) 個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前会計期間末 (平成11年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	2	3,844,968		2,849,204		995,764
2. 受取手形		500		7,691		7,191
3. 営業未収入金		767,633		763,727		3,905
4. 有価証券		120,460		120,982		522
5. 自己株		16,076		-		16,076
6. 貯蔵品		21,246		7,285		13,960
7. 前渡金		31,453		46,811		15,357
8. 前払費用		51,745		38,095		13,649
9. 短期貸付金		108		7,730		7,621
10. 関係会社短期貸付金	3	3,184		6,027		2,843
11. 未収入金		44,044		32,389		11,655
12. 繰延税金資産		36,500		-		36,500
13. その他		3,872		6,755		2,883
14. 貸倒引当金		7,825		14,324		6,498
流動資産合計		4,933,967	63.9	3,872,376	60.9	1,061,591
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1.2.3	102,713		196,912		94,199
2. 器具備品	1	111,532		51,203		60,329
3. 土地	2.3	1,200,770		1,222,314		21,544
有形固定資産合計		1,415,016	18.3	1,470,430	23.1	55,414
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		310,802		-		310,802
2. 電話加入権		10,920		10,632		288
3. その他		1,887		2,112		224
無形固定資産合計		323,610	4.2	12,745	0.2	310,865
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式	3	334,739		302,518		32,221
2. 関係会社出資金	3	2,335		37,380		35,044
3. 長期貸付金		147		255		108
4. 関係会社長期貸付金	3	3,722		5,317		1,595
5. 破産債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権		60,647		33,134		27,512
6. 長期前払費用		5,797		58,211		52,414
7. 差入保証金		532,219		463,418		68,800
8. 保険積立金		94,438		80,343		14,094
9. 長期未収入金		-		19,500		19,500
10. 長期繰延税金資産		41,732		-		41,732
11. その他		7,816		7,816		-
12. 貸倒引当金		29,522		2,873		26,649
投資その他の資産合計		1,054,071	13.6	1,005,023	15.8	49,047
固定資産合計		2,792,698	36.1	2,488,199	39.1	304,499
資産合計		7,726,666	100.0	6,360,576	100.0	1,366,090

(単位：千円)

科 目	期 別	当会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前会計期間末 (平成11年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 営業未払金	2	454,516		410,940		43,575
2. 短期借入金		-		200,000		200,000
3. 未払金		174,920		127,555		47,364
4. 未払法人税等		255,886		250,805		5,080
5. 未払消費税等		38,363		37,678		685
6. 未払費用		1,869		1,364		505
7. 前受り金		953,908		1,028,599		74,690
8. 預り金		124,516		80,941		43,574
9. 賞与引当金		43,374		23,285		20,088
流動負債合計		2,047,353	26.5	2,161,170	34.0	113,816
固定負債						
1. 退職給与引当金		22,149		18,799		3,350
2. 預り敷金		2,614,497		2,640,584		26,086
固定負債合計		2,636,647	34.1	2,659,383	41.8	22,736
負債合計		4,684,001	60.6	4,820,554	75.8	136,552
(資本の部)						
資本金	4.6	985,100	12.7	598,000	9.4	387,100
資本準備金		1,147,462	14.9	410,012	6.5	737,450
利益準備金		19,475	0.3	14,750	0.2	4,725
その他の剰余金						
1. 当期末処分利益		890,628		517,259		373,368
その他の剰余金合計		890,628	11.5	517,259	8.1	373,368
資本合計		3,042,665	39.4	1,540,021	24.2	1,502,643
負債・資本合計		7,726,666	100.0	6,360,576	100.0	1,366,090

(2) 個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前会計期間 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益			%		%	
1. リロケーション事業収入		11,595,302		11,849,154		253,851
2. 福利厚生代行サービス事業収入		1,852,703		1,173,157		679,545
3. その他の事業収入		618,438		1,118,183		499,744
営業収益合計		14,066,445	100.0	14,140,495	100.0	74,050
営業費用						
1. リロケーション事業費用		10,448,600		10,630,468		181,868
2. 福利厚生代行サービス事業費用		722,014		519,024		202,989
3. その他の事業費用		505,201		937,717		432,516
営業費用合計		11,675,816	83.0	12,087,211	85.5	411,394
営業総利益		2,390,628	17.0	2,053,283	14.5	337,344
販売費及び一般管理費	1	1,592,119	11.3	1,419,698	10.0	172,421
営業利益		798,508	5.7	633,585	4.5	164,923
営業外収益						
1. 受取利息		3,818		8,986		5,168
2. 関係会社受取利息		464		645		181
3. 受取配当金		20		519		499
4. 有価証券売却益		-		1,747		1,747
5. 為替差益		4,481		-		4,481
6. 福利厚生情報誌収入		-		6,511		6,511
7. その他受取手数料収入		8,742		1,277		7,465
8. 雑収入		12,900		14,417		1,516
営業外収益合計		30,427	0.2	34,105	0.2	3,678
営業外費用						
1. 支払利息		945		6,101		5,156
2. 有価証券売却損		-		117,511		117,511
3. 為替差損		-		450		450
4. 新株発行費		9,710		-		9,710
5. 控除対象外消費税等		23,148		14,875		8,272
6. 雑損		19,646		2,502		17,143
営業外費用合計		53,450	0.4	141,441	1.0	87,990
経常利益		775,485	5.5	526,249	3.7	249,235
特別利益						
1. 前期損益修正益	2	1,622		-		1,622
2. 固定資産売却益	3	2,302		-		2,302
特別利益合計		3,925	0.0	-	-	3,925
特別損失						
1. 前期損益修正損	2	4,539		11,435		6,895
2. 固定資産売却損	3	-		660		660
3. 固定資産除却損	4	2,829		443		2,386
4. ゴルフ会員権償却損		-		5,000		5,000
5. 役員退職金		-		2,454		2,454
6. 関係会社出資金評価損		35,044		-		35,044
特別損失合計		42,414	0.3	19,993	0.1	22,420
税引前当期純利益		736,995	5.2	506,255	3.6	230,739
法人税、住民税及び事業税		389,884	2.8	268,432	1.9	121,452
法人税等調整額		50,074	0.4	-	-	50,074
当期純利益		397,185	2.8	237,823	1.7	159,361
前期繰越利益		465,284		279,436		185,848
過年度税効果調整額		28,158		-		28,158
当期末処分利益		890,628		517,259		373,368

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 案 〔 株 主 総 会 日 〕 平成12年6月29日		前 期 〔 株 主 総 会 承 認 日 〕 平成11年6月29日	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		890,628		517,259
1. 利 益 準 備 金	7,350		4,725	
2. 配 当 金	69,990		47,250	
3. 取 締 役 賞 与 金	3,000		-	
4. 監 査 役 賞 与 金	500	80,840	-	51,975
次 期 繰 越 利 益		809,787		465,284

(注) 配当金については自己株式970株を除いて計上しております。

(個別財務諸表作成の基本となる事項)

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のない有価証券 ----- 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号・平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。

長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

平成11年9月22日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。

「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年9月22日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は65,450千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は65,450千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

賞与引当金

(会計処理方法の変更)

賞与引当金は、平成10年度の税制改正に伴い、前期より支給対象期間基準を基礎に、将来の支給見込を加味して計上する支給見込額基準を採用しておりますが、当期より支給見込額の迅速かつ正確な見積りが可能となったことから、経営成績をより適正に表示するため個人別の賞与を見積り当期が負担すべき金額を算出する支給見込額基準に変更致しました。

この変更により従来の方法に比べ営業費用と販売費及び一般管理費は合わせて11,750千円増加しました。よって、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,750千円減少しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(8) 会計処理方法の変更

ガイドブック売上収入は、前期まで、営業外収益に計上しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であること、福利厚生倶楽部の会員増加に伴う当該収入の増加により金額の重要性が増したことを併せて考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当期から営業収益「福利厚生代行サービス事業収入」に含めて計上することに変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益及び営業利益が20,188千円多く表示され、営業外収益は同額少なく表示されておりますが、経常利益には影響はありません。

(9) 追加情報

税効果会計の適用に関する事項

当期より会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。この変更により税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産36,500千円、長期繰延税金資産41,732千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は50,074千円、当期末処分利益は78,232千円それぞれ多く計上されております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

項 目	期 別	当会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前会計期間末 (平成11年3月31日現在)																
1. 有形固定資産の減価償却累計額		142,501千円	104,295千円																
2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務																			
(1)担保提供資産																			
現金及び預金		200,000千円	200,000千円																
建物		—	68,200千円																
土地		560,452千円	1,200,514千円																
計		760,452千円	1,468,714千円																
(2)当該担保が付されている債務																			
短期借入金		—	70,000千円																
関係会社借入金に対する保証		101,904千円	115,728千円																
物上保証		446,813千円	464,625千円																
計		548,717千円	650,353千円																
物上保証内訳		取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 446,813千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金 464,625千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。																
3. 主な外貨建資産及び負債																			
		外貨金額 貸借対照表計上額	外貨金額 貸借対照表計上額																
関係会社短期貸付金		30千米ドル 3,184千円	50千米ドル 6,027千円																
関係会社長期貸付金		35千米ドル 3,722千円	50千米ドル 5,317千円																
関係会社株式		1,958千米ドル 261,894千円	1,898千米ドル 254,673千円																
		40千オランダギルダ - 2,844千円	40千オランダギルダ - 2,844千円																
関係会社出資金		22千米ドル 2,335千円	300千米ドル 37,380千円																
建物		—	904千米ドル 97,651千円																
土地		—	199千米ドル 21,544千円																
		なお、外貨建長期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額と貸借対照表計上額の差額は次のとおりであります。	なお、外貨建長期金銭債権の決算時の為替相場による円換算額と貸借対照表計上額の差額は次のとおりであります。																
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">科目</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">決算時の為替相場による円換算額</th> <th style="width: 10%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35千米ドル 千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円 (損) 7</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額	関係会社長期貸付金	35千米ドル 千円	千円	千円 (損) 7	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">科目</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">決算時の為替相場による円換算額</th> <th style="width: 10%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50千米ドル 千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円 (益) 710</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額	関係会社長期貸付金	50千米ドル 千円	千円	千円 (益) 710
科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額																
関係会社長期貸付金	35千米ドル 千円	千円	千円 (損) 7																
科目	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額																
関係会社長期貸付金	50千米ドル 千円	千円	千円 (益) 710																
4. 授権株式数及び発行済株式総数																			
授権株式数		25,200,000株	1,600,000株																
発行済株式総数		7,000,000株	630,000株																
5. 偶発債務																			
(1)関係会社の金融機関からの借入金に対する保証																			
RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.		(960千米ドル) 101,904千円	(960千米ドル) 115,728千円																
(2)取引先等の金融機関からの借入金に対する保証																			
桜井和子		446,813千円	464,625千円																

6. 発行済株式数の増加数 新株の発行形態	ブックビルディング方式による一般募集	—————
新株発行日	平成11年9月22日	
発行株式数	700,000株	
発行価格	1株につき1,700円	
引受価額	1株につき1,606円50銭	
発行価額	1株につき1,105円	
資本組入額	1株につき553円	

(損益計算書関係)

項 目	期 別	当 会 計 期 間 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	前 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。			
広告宣伝費		116,837千円	192,359千円
役員報酬		95,025千円	77,025千円
給与手当		408,015千円	391,079千円
賞与引当金繰入額		20,112千円	11,460千円
退職給与引当金繰入額		4,959千円	5,096千円
旅費交通費		53,697千円	36,062千円
通信費		87,642千円	60,614千円
地代家賃		217,783千円	175,197千円
事務費		79,130千円	47,278千円
り—入料		27,524千円	27,979千円
減価償却費		30,367千円	28,611千円
2. 前期損益修正損益の内訳は次のとおりであります。			
	前期損益修正益		—————
	過年度預り金修正額	1,622千円	
	前期損益修正損		前期損益修正損
	過年度経費修正額	1,709千円	営業債権特別償却額
	その他	2,830千円	11,346千円
	計	4,539千円	その他
			89千円
			計
			11,435千円
3. 固定資産売却損益の内訳は次のとおりであります。			
	固定資産売却益		—————
	建物	2,302千円	
			固定資産売却損
			器具備品
			660千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
	固定資産除却損		固定資産除却損
	器具備品	2,829千円	器具備品
			443千円

(リース取引関係)

当会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				前会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	189,769	106,762	83,007	器具備品	184,575	73,614	110,961
ソフトウェア	27,414	16,448	10,965	長期前払費用	27,414	10,965	16,448
(投資その他の資産) その他資産	11,826	10,407	1,419	(投資その他の資産) その他資産	11,826	8,041	3,784
合計	229,009	133,617	95,392	合計	223,815	92,621	131,194
(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 37,879千円 57,513千円 95,392千円				(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1年超 合計 43,817千円 87,376千円 131,194千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 45,108千円 減価償却費相当額 45,108千円				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 33,273千円 減価償却費相当額 33,273千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	16,076 - 20,400	7,469 - 20,016	8,607 - 384
小 計	36,476	27,485	8,991
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - -	- - -	- - -
小 計	-	-	-
合 計	36,476	27,485	8,991

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前会計年度 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - 20,400	- - 13,250	- - 7,150
小 計	20,400	13,250	7,150
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	- - -	- - -	- - -
小 計	-	-	-
合 計	20,400	13,250	7,150

(注) 1. 時価の算定方法

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 当会計年度において流動資産に属するものの株式には、自己株式が含まれております。

なお、自己株式の評価損は8,607千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当会計年度	前会計年度
(流動資産)		
マネー・マネージメント・ファンド	100,060千円	100,582千円
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	334,739千円 (334,739千円)	302,518千円 (302,518千円)

(デリバティブ取引関係)

当会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成12年3月31日 現 在
(流動資産の部)	
繰延税金資産	
未払事業税否認	20,941千円
未払事業所税否認	1,710千円
賞与引当金繰入超過額	8,309千円
未払賞与否認	5,537千円
繰延税金資産合計	<u>36,500千円</u>
(固定資産の部)	
長期繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	8,379千円
控除対象外消費税等損金不算入額	6,118千円
投資有価証券評価損否認	1,261千円
退職給与引当金繰入超過額	2,350千円
ソフトウェア償却超過額	8,885千円
関係会社出資金評価損否認	14,736千円
長期繰延税金資産合計	<u>41,732千円</u>

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	平成12年3月31日 現 在
法定実効税率(調整)	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
同族会社の留保金額に対する税額	3.0%
その他	0.2%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.1%</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

平成12年3月31日付
退任取締役

取締役 石井 格

平成12年6月29日付予定
新任取締役候補

新任監査役候補
退任監査役

河井 敏(現 執行役員)
黒宮 彰浩(現 執行役員)
井谷 一一(現 社長室顧問)
吉田 久雄(現 常任監査役)